

事 務 連 絡  
平成27年2月4日

建設業関係団体 御中

国土交通省土地・建設産業局建設業課

ISIL（アイシル）（いわゆる「イスラム国」）による  
日本人と見られる人物の殺害を受けた注意喚起について

標記に関しまして、外務省は2月1日、別添のとおり注意喚起を発出しました。

また、国土交通省では、2月2日に国土交通省国際テロ対策本部を開催し、国土交通大臣から、所管事業者、海外勤務者の安全確保の実施などについて指示がありました。

つきましては、貴団体会員に対して、上記注意喚起及び社員の安全確保の徹底等について周知をお願いいたします。

(別添)

イスラム過激派組織の ISIL (イラク・レバントのイスラム国) による  
日本人と見られる人物の殺害を受けた注意喚起

2015年02月01日

※本情報は、海外に渡航・滞在される方が自分自身の判断で安全を確保するための参考情報です。本情報が発出されていないからといって、安全が保証されるというものではありません。

※本情報は、法令上の強制力をもって、個人の渡航や旅行会社による主催旅行を禁止したり、退避を命令するものではありません。

※海外では「自分の身は自分で守る」との心構えをもって、渡航・滞在の目的に合わせた情報収集や安全対策に努めてください。

1. 2月1日(日本時間)、イスラム過激派組織の ISIL (イラク・レバントのイスラム国) を名乗る人物が、シリアで行方不明となっていた湯川遥菜氏に引き続き、後藤健二氏と見られる人物を殺害した映像がインターネット上で配信されました。

2. この事件は各国のメディアでも多く取り上げられており、国際的に非常に注目を集めている事件であることや、最近 ISIL 又は ISIL の主張に賛同しているとみられる者によるテロが世界各地で発生していること等を踏まえれば、日本人、日本企業、及び、日本人学校等の我が国の関係機関や組織がテロを含む様々な事件に巻き込まれる危険があります。

3. つきましては、上記のような情勢を十分認識し、誘拐、脅迫、テロ等の不測の事態に巻き込まれることのないよう、各地域の特徴を踏まえた上で、外務省が発出する渡航情報等及び報道等により最新の治安・テロ情勢等の関連情報の入手に努め、日頃から危機管理意識を持つとともに、状況に応じて適切な安全対策が講じられるよう心掛けてください。

4. 特に、シリア、イラクのみならず、退避勧告が出されている国や地域に滞在中の方は、直ちに国外等の安全な地域へ退避するよう強く勧告します。

(問い合わせ先)

○外務省領事サービスセンター

住所：東京都千代田区霞が関 2-2-1

電話：(代表) 03-3580-3311 (内線) 2902、2903

(外務省関連課室連絡先)

○外務省領事局邦人テロ対策室(テロ・誘拐関連)

電話：(代表) 03-3580-3311 (内線) 3680

○外務省領事局海外邦人安全課(テロ・誘拐関連を除く)

電話：(代表) 03-3580-3311 (内線) 2306

○外務省 海外安全ホームページ：<http://www.anzen.mofa.go.jp/>

<http://m.anzen.mofa.go.jp/mbtop.asp> (携帯版)